

決済・商流情報連携基盤 普及計画書

目次

| | |
|---------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1. 背景と目的 | 2 |
| 1. 背景 | 2 |
| 2. 課題解決の方向性 | 2 |
| 3. 目的 | 3 |
| 2. 決済・商流情報連携基盤の概要 | 3 |
| 1. 仕組みの全体概要 | 3 |
| 2. 決済・商流情報連携基盤の対象領域 | 4 |
| (1) 業種 | 4 |
| (2) 業務 | 4 |
| (3) システム | 4 |
| 3. 制約等 | 4 |
| (1) 法・制度への対応 | 4 |
| 3. 普及方法 | 5 |
| 1. 導入対象者 | 5 |
| 2. 普及モデル | 5 |
| (1) 普及モデル分類 | 5 |
| (2) サプライチェーン系モデル | 6 |
| (3) 中小ユーザー系モデル | 6 |
| (4) ベンダー系モデル | 7 |
| 3. 普及に向けた行動 | 8 |
| 4. 普及に向けたロードマップ | 14 |
| (1) 普及ロードマップ | 14 |
| 5. 体制 | 15 |
| (1) 導入支援者 | 15 |
| (2) 紹介の仕組み | 15 |
| (3) 推進体制 | 16 |

はじめに

平成 29 年度中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業の成果である決済・商流情報連携の仕組みの普及に当たっては、関係者間でその仕様や効果に関する共通の理解と、早期の実績の積み上げに向けた協力関係が必要である。

本計画書は、本事業の成果に関する仕様、効果、普及の基本的な方向性を示し、中小企業の生産性向上のため、事業終了後も自走的に普及されることを目的とし、策定するものである。

なお、本計画書は実証事業終了段階での計画であることから、事業終了後に本計画書に沿って民間主導で決済・商流情報連携基盤の普及を実施するに当たっては、目標の達成状況や技術、市場の変化を捉えて適時普及に関する計画を見直す必要がある。

1. 背景と目的

1. 背景

1-1 中小企業における人手不足

わが国では、少子化の進行、生産年齢人口の減少等を背景とする企業の人手不足が深刻化しており、特に中小企業では必要な人材確保の困難が増している。この問題への対応として、大企業に比べ低い水準にとどまる中小企業の生産性の向上が喫緊の課題となっており、特に中小企業においては IT の体系的な活用が十分に進まず、生産性向上を阻害する問題が生じている。中でも経理業務においては、未だに半数以上の中小企業が銀行の窓口や ATM に出向いて代金支払い等の振り込み業務を行っており、また、入金内容と請求書等の紙の付け合わせ作業（消し込み）に毎月 5 時間以上の時間をかけている。

人手不足の問題が顕在化している中で、このような非効率である業務の削減に取り組まなければならない。

2. 課題解決の方向性

平成 28 年度「経営力向上・IT 基盤整備支援事業(次世代企業間データ連携調査事業)」(以下、「平成 28 年度事業」という。)において、国際標準仕様を踏まえた「中小企業共通 EDI 標準」(以下、「共通 EDI」という。)を用いた企業間データ連携及び各社社内システムとのデータ連携の仕組みの構築・利用を中心とした実証が行われ、これらの仕組みによる商流情報連携等が中小企業の受発注業務の効率化につながることが明らかになってきた。

一方、平成 30 年 12 月の XML 形式で明細等の内訳情報（金融 EDI）を添付することができる新たな「全銀 EDI システム（ZEDI）※」(以下、「ZEDI」という。)の稼働に先立ち、平成 29 年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」が実施され、共通 EDI や他の業界標準 EDI 等を用いた商流情報連携の仕組みと ZEDI を連携させ、中小企業の商取引における受発注から決済（消込等含む）までの一連の業務情報全体をデータ連携させる仕組み（以下、「決済・商流情報連携基盤」という。）を検討し、売掛金等の効率的な消し込みその他取引データの活用による中小企業の生産性向上の効果を確認する実証が実施された。

実証により効果が証明された「決済・商流情報連携基盤」を中小企業に普及させることで、非効率な業務の削減につながり、中小企業の生産性向上が期待できる。

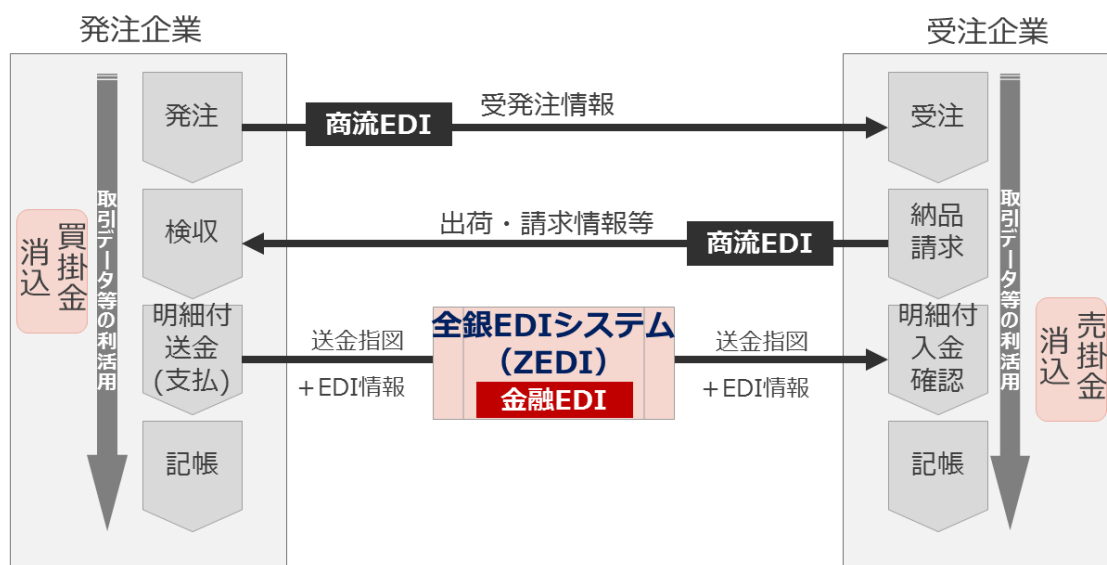


図 1. 決済・商流情報連携の仕組みイメージ

3. 目的

本書では、事業終了後に決済・商流情報連携基盤が普及するために必要な「事業終了後の行動計画」を取りまとめ基本的な方向性を示すことで、事業終了後に各事業者、関係者によって自走が可能となるよう関係者間の認識を合わせることを目的とする。

2. 決済・商流情報連携基盤の概要

1. 仕組みの全体概要

決済・商流情報連携基盤は、中小企業の商取引における受発注から決済（消込等含む）までの一連の業務情報全体を連携させる仕組みである。発注企業により決済された決済情報については、決済・商流情報連携基盤から ZEDI を介して受注企業にデータを連携する。受注企業は、データ連携された決済情報やその他取引データを元に、決済業務等に活用することができる。それにより発注企業では、これまで手作業により請求情報等をシステムに手入力していた負荷の軽減や、受注企業が入金確認時に売掛金等の効率的な消し込みをすることで、違算等により異なる入金があった場合の問合せ対応の負荷等を軽減することができ、生産性向上に寄与することができる。

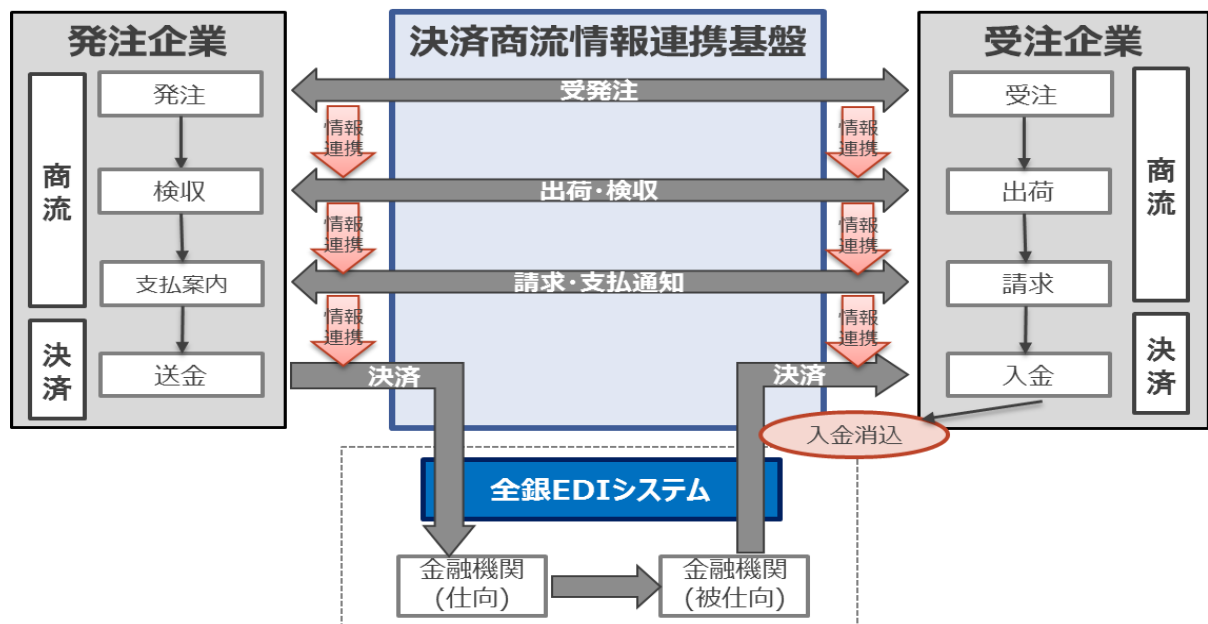


図 2. 決済・商流情報連携基盤の概要図

2. 決済・商流情報連携基盤の対象領域

(1) 業種

対象業種は問わず、全ての業種を対象とする。

(2) 業務

注文から決済までの一連の業務を対象とする。

(3) システム

注文から決済までのデータを企業内ならびに、企業間で連携し、連携した商流情報を活用することで効率的に売掛金の消込みすることができるサービスを対象とする。仕様や認定などの定めはないが、主に中小企業者が活用することを想定しているため、IT の活用にな慣れた中小企業者でも活用できるよう、使いやすいユーザーインターフェースや簡易的な操作が出来るように配慮したサービスを想定している。

3. 制約等

(1) 法・制度への対応

決済・商流情報連携基盤提供事業者によるサービス提供にあたっては、企業からの委託をうけて、金融機関の口座より入出金明細等の情報を取得する必要があるため、これらの業務の特性上、銀行法における電子決済等代行業に該当することから、金融庁への登録申請および、接続先金融機関との契約締結が必要である。

3. 普及方法

1. 導入対象者

全企業数 358.9 万者のうち、大企業を除く中小企業者 357.8 万者を主な導入対象（ターゲットユーザー）とする。

決済情報と商流情報を連携するためには、商流情報を企業内・企業間で連携するための仕組みの整備がされている必要があることから、357.8 万者の中でも商流情報を企業内・企業間で連携するための商流 EDI に係るサービスを既に導入している企業を主な導入対象とする。商流 EDI としては、中小企業者にとって安価で使いやすい EDI である共通 EDI に係るサービスを導入し、商流情報を利活用可能なことを前提とした。

なお、商流 EDI のアプリケーションを導入していない対象者に対する普及推進は平成 28 年度「次世代企業間データ連携調査事業」における普及計画で策定されている。

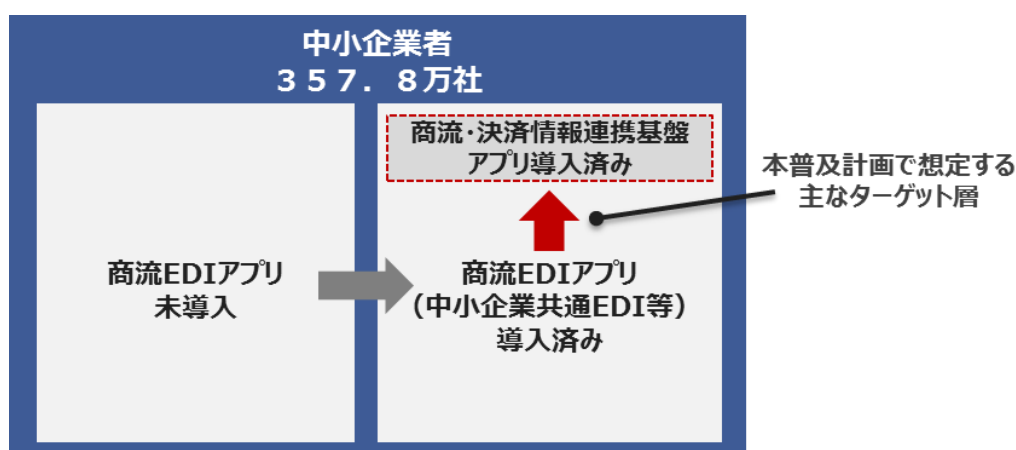


図 3. 導入対象者

2. 普及モデル

(1) 普及モデル分類

普及を検討するうえでは、普及を牽引するドライバー別に普及のアプローチの検討をする必要がある。関係するステークホルダーを想定し、ユーザー企業系 / ベンダー企業系に分類し、ユーザー企業系においては、さらに業界軸 / 地域軸で分類した。

なお、決済・商流情報連携基盤の導入には、商流 EDI を提供するサービスの活用が前提となることから、平成 28 年度「次世代企業間データ連携調査事業」の普及モデルを基本として、そこに対して決済・商流情報連携基盤の仕組み特有の関係者等を考慮するものとする。重要なポイントとして、決済・商流情報連携基盤は、ZEDI との連携を行うため、

金融機関との契約が必要となることから、普及モデルには金融機関が重要な関係者となる。

【平成 28 年度事業 普及モデル】

- 普及モデル 1 : サプライチェーン系モデル [ユーザー企業系]
業界の取引先企業で普及を目指すモデル。
- 普及モデル 2 : 中小ユーザー系モデル [ユーザー企業系]
地域の取引先企業で普及を目指すモデル
- 普及モデル 3 : ベンダー系モデル [ベンダー企業系]
ベンダー製品の顧客（既存/新規）に対して普及を目指すモデル

(2) サプライチェーン系モデル

サプライチェーン系モデルでは、普及の基点となる企業から、サプライチェーン（業界）軸で普及拡大を目指す。

アプローチとして、中小企業共通 EDI や決済・商流情報連携基盤に関心を寄せている業界に本事業の成果を PR し、業界内でユーザーによる事例の共有等のコミュニティ形成を検討する。また、業界団体等と協力し、業界内で中小企業と多く取引があり、紙での受発注等に悩まされている企業を抽出し、その取引先を含め業界軸（サプライチェーン軸）で EDI 利用ならびに商流情報を連携・活用した売掛金消し込み機能を普及させる。

また、このアプローチを通して、将来的な大企業による中小企業共通 EDI ならびに商流情報を連携・活用した売掛金消し込み機能の利用について、業界 EDI との連携協議を行う。

(3) 中小ユーザー系モデル

中小ユーザー系モデルでは、金融機関等の窓口を介し、地域のユーザー企業群を基点として、地域軸で普及拡大を目指す。

アプローチとして、地域の支援団体に本事業の成果を PR し、地域での普及プロジェクト立ち上げを検討する。地域の支援団体と協力し、当該地域で取引が多く、先進的な取り組みに興味強い企業を抽出し、その取引先を含め地域軸で EDI 利用ならびに商流情報を連携・活用した売掛金消し込み機能を普及させる。

(4) ベンダー系モデル

ベンダー系モデルは、金融機関等の窓口を介し、ベンダー製品利用顧客を基点として、その取引先へ普及拡大を目指す。アプローチとしてベンダー系団体が主導してベンダーに本事業の成果を PR し、普及プロジェクト立ち上げを検討する。

ベンダーの持つパッケージアプリケーションに、商流情報を連携・活用した売掛金消し込み機能を標準実装することで、ベンダーの既存/新規顧客に対しては、バージョンアップ等のイベントを通して、商流情報を連携した売掛金消し込み機能が利用できる状況へ移行することを目指す。

3. 普及に向けた行動

決済・商流情報連携基盤の普及を確実にかつ効果的に進行するために以下の施策を講じていく必要がある。なお、これら施策は普及状況・外部環境の変化に応じて見直しを図るものとする。

(1) ユーザー増加に関する行動

| 項番 | 普及に向けて求められる行動 |
|-----|------------------|
| (ア) | 導入事例の創出と発信 |
| (イ) | 対応製品・サービスの登録制度 |
| (ウ) | 中小企業経営に関する指針への掲載 |
| (エ) | 影響力の大きい関係者との連携協議 |
| (オ) | メディア戦略 |
| (カ) | 導入・利用コスト低減の取り組み |
| (キ) | サプライチェーン全体での普及協力 |

(ア) 導入事例の創出と発信

中小企業にとって関心が高いと想定される、ユーザー企業による導入の事例（業種、会社規模、生産性の向上効果、削減コストなど）を創出し、多くの中小企業に発信し周知する。

多くの中小企業に対し効果的な周知をしていくためには、実証結果を踏まえた決済・商流情報連携基盤の活用によるユーザー企業の生産性向上事例について、金融機関、業界団体、中小企業等の関係者が集まるセミナーや講演、研修等の場を活用して定期的に発信していくことが有効であり、具体的な場として、政府及び政府関係機関、商工団体、金融関係団体等の実施するセミナーや研修会、機関誌等を活用する。これら事例の発信・周知の取り組みは、つなぐ IT コンソーシアム等の普及推進組織により平成 31 年度から定期的の実施していく。

また、中小機構が平成 31 年度から開始する IT プラットフォーム事業に、商流・金流 EDI 連携の事例を格納し、広く関連機関への共有を図る。

(イ) 対応製品・サービスの登録制度

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークでは、全銀 EDI システム（ZEDI）対応の製品・サービスの登録・公開を開始している。

また、中小企業共通 EDI については、同仕様の管理団体である IT コーディネ

ータ協会が、平成 31 年度の前期中に中小企業共通 EDI の対応製品・サービスの認定・登録制度を開始する予定としている。

上述の点を踏まえて、IT コーディネータ協会が、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークの支援を得て、中小企業共通 EDI 対応製品・サービスと ZEDI の連携により売掛金等の消込が可能な製品・サービスの登録・公開制度を平成 31 年度の前期中に運営開始する。

製品・サービスの公開を行うことで導入を検討するユーザーが登録された製品・サービスを検索可能とし、安心して購入・利用することができる仕組みを作る。

また、登録製品・サービスの公開については、IT ベンダー・ツールの情報開示を目的として中小企業の IT 活用を支援する IT ベンダー等を中小企業支援機関として認定する「情報処理支援機関（スマート SME サポーター）制度」との連携も今後検討する。

（ウ） 中小企業経営に関する指針への反映

中小企業の経営に影響力の強い指針である中小企業等経営強化法における事業分野別指針、下請ガイドライン等に対して、中小企業共通 EDI や ZEDI の利用を促進する趣旨の反映を中小企業庁及び金融庁から各関係業界所管省庁に対して平成 31 年度以降継続して働きかける。

（エ） 影響力の大きい関係者との連携協議

サプライチェーンに結び付き（影響力）の強い企業に対して働きかけをする。具体的には、中小企業と多くの取引がある大企業（発注・支払いをする企業）の商流 EDI を ZEDI と連携することで、取引先である中小企業（受注・支払いを受ける企業）が利用する動機につながりやすく、取引先数が多いことが想定されるため、普及推進組織であるつなぐ IT コンソーシアムや、中小企業共通 EDI の仕様維持管理団体である IT コーディネータ協会が、大企業との連携の協議を平成 31 年度以降継続して進める。

具体的な連携枠組みとして、つなぐ IT コンソーシアム等の普及推進組織により、サプライチェーン全体の最適化を実現するために、関連の大企業や中小企業団体等の協力を得て、望ましい取引を行う企業の認定制度、表彰制度などを行うなどの施策を実施し、連携協議を進める。

（オ） メディア戦略

決済・商流情報連携に対応可能な製品・サービスを、導入を意思決定する担当者や中小企業経営者等に広報するために、親しみやすい愛称、マスコットキャラクター等を定め、生産性の向上事例をプロモーションし認知度を向上する。

つなぐ IT コンソーシアムが、関連機関等の協力を得てマスメディアを活用した

プロモーションや、対応製品・サービスベンダーによる無償キャンペーンなどのインパクトのある施策を速やかに実行する。

(カ) 導入・利用コスト低減の取り組み

中小企業が導入するモチベーションとして、利便性が高いことに加えて、費用が少ない・かからないなど、導入コストに関する要因が大きいと想定される。

政府における中小企業生産性革命推進事業（平成 31 年度二次補正予算による、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業、小規模事業者持続的発展支援事業、サービス等生産性向上 IT 導入支援事業）、ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業（平成 31 年度政府当初予算案）をはじめとした補助金等の関連施策による導入支援のみならず、対応製品・ベンダーによる製品・サービス提供費用の低減努力を継続して行う。

(キ) サプライチェーン全体での普及協力（SCCC の推進など）

実証の結果から決済・商流情報連携基盤の活用が、決済事務の効率化、支払の早期化につながるようになってきた。また、実証に参加したモデルプロジェクトからは、サプライチェーン全体の資金の循環や資金効率の改善に一定の効果が見込めるなどの声が多くあり、今後の動向が期待されている。

これら決済・商流情報連携基盤の活用によって、特に下請の多重化構造が多い業界においては、取引先企業の資金繰りにも配慮し、サプライチェーン全体の資金循環速度を上げていくことが、生産性の向上につながり、ひいては中小企業のみならず産業界全体の生産性革命につながっていくことが期待される。

このため、つなぐ IT コンソーシアムにおいて、関係者全体で、前述の「(エ)影響力の大きい関係者との連携協議」などと併せて、SCCC の推進など、サプライチェーン全体での生産性向上に向けた普及協力を推進する。

(2) ベンダー増加に関する行動

| 項番 | 普及に向けて求められる行動 |
|-----|----------------------|
| (ア) | 電子決済等代行業に係る手続等の負担軽減 |
| (イ) | ZEDI 利用に係る周辺業務・環境の改善 |
| (ウ) | ゲートウェイセンターの商用化 |
| (エ) | 既存 EDI ベンダーへの周知 |

(ア) 電子決済等代行業に係る事務手続等の負担軽減

決済・商流情報を連携した金融 EDI サービスを新規に提供するにあたっては、企業からの委託をうけて、金融機関の口座より入出金明細等の情報を取得する必要がある、これらの業務の特性上、銀行法における電子決済等代行業に該当することから、財務局・金融庁への登録申請および、接続先金融機関との契約締結が必要である。

電子決済等代行業への登録及び金融機関との契約の際には、セキュリティ対策の状況等を確認されるが、個々の金融機関に対応することはプロバイダーの負担となるので、各金融機関における確認手続きの標準化により負担軽減につながる可能性がある。

本事業における共同利用システム等の代表プロバイダーが個別プロバイダーと金融機関の間に入って電子決済等代行業を行い、金融機関との間で包括的に契約を行うなど、新規に参入するプロバイダーの手続の負担を軽減することによりプロバイダーの増加ひいては、利用者の増加につながっていくことが期待される。

これらの取り組みのため、平成 31 年度から関係者による検討を開始する。

(イ) ZEDI 利用に係る周辺業務・環境の改善

・ 一括ファイル伝送 (FB) の利用に係る業務の改善

ZEDI の利用に関わらず、一括ファイル伝送 (FB) による振込を行う場合、振込処理実行に関する確認を各金融機関とユーザーの間で行う業務が発生する。確認の方法は金融機関により異なるが、多く利用される手段として FAX や電話ガイダンス等のアナログ手法を用いた意思確認を行うことになる。ZEDI 利用についてもこの確認は例外ではなく、ユーザーによる振込処理後に当該確認が必要になるケースがあり、煩雑さを感じるユーザーもあり、業務のデジタル化による効率向上の支障となりかねない。一方で、当該確認は、データの改ざん、なりすまし等のリスクに対する事前防止・事後チェックに大きな効果をもたらしていることから、このセキュリティレベルを維持しつつ、利便性に配慮した取組みが期待される。

- ・ インターネットバンキングの利用に係る API の標準仕様化

多くの金融機関では、プロバイダー等の電子決済等代行業者に向けてインターネットバンキング用の接続 API を提供しているが、API の仕様は各金融機関によって固有仕様となっており、プロバイダーがサービス提供等により金融機関と接続する場合には、各金融機関それぞれの固有仕様、固有契約による手続きが発生する。これら固有の仕様を統一仕様とすることができれば、Fintech 事業者参入の障壁が下がり、オープンイノベーションの推進につながっていくであろう。（なお、API 使用の標準化については、「オープン API のあり方に関する検討会報告書」（2017 年 7 月）を参照）

- ・ サービス利用の手数料

商流・決済情報の連携により、取引毎に支払いを行うことが容易に可能となるが、都度発生する手数料が、中小企業にとって過重な負担になり得るとの指摘がある。一方で、商流・決済情報の連携は、中小企業にとって、相応の利益実感が期待できることから、費用対効果が得られると言える。また、今後、ZEDI の利用者が着実に増加していくことで、1 件当たりのコスト低減につながることも期待される。

（ウ） ゲートウェイセンターの商用化

本事業において実証を行った共同利用システムは、ZEDI への接続インターフェースの提供やシミュレーションに係るテスト機能、共通 EDI と個別 EDI の変換機能の提供・接続を実現した。特に変換機能においては、フォーマットの異なるプロバイダー同士が接続可能であることが実証され、同一の技術により各業界 EDI、標準 EDI 同士が技術的に相互接続できる見通しが立った。

さらに、「(ア) 電子決済等代行業に係る手続の簡素化実現」による検討が実現され、手続の簡素化が進むことになれば、共同利用システム等のプロバイダーが手続等の代行を取りまとめることも考えられる。

これら全体最適化の視点から有効性が確認されたことを踏まえ、決済・商流情報連携基盤を提供するプロバイダー同士の接続や ZEDI との接続を代理するためのゲートウェイ機能（ゲートウェイセンター）を商用化するための検討を行う。

本事業で開発・運用したシステムを商用化するためには、モデルプロジェクトから提起された課題をはじめ、サービス提供機能の検討、採算の取れるビジネスプラン、情報セキュリティ等の非機能要件の定義などの検討が必要であり、本事業において共同利用システムを構築・運用した事業者である株式会社 NTT データをはじめとした関連ベンダーにより継続して検討する。

（エ） 既存 EDI ベンダーへの周知

既存の EDI ベンダーのうち多くが個々にサービスを提供している状況であり、産業構造の変化を踏まえた全体最適の実現のための相互接続性が意識されていない可能性が高い。

これらの既存の EDI ベンダーに対して、つなぐ IT コンソーシアムをはじめ関連機関が継続して中小企業共通 EDI や ZEDI を周知することで、相互接続性を確保した対応製品の増加を速やかに促す。

(3) 支援者増加に関する行動

| 項番 | 普及に向けて求められる行動 |
|-----|--------------------|
| (ア) | 支援人材の育成 |
| (イ) | 紹介窓口の増加と関連団体への働きかけ |

(ア) 支援人材の育成

中小企業共通 EDI をはじめとした商流 EDI の導入や ZEDI との連携導入に向けては、電子的な発注情報や金融 EDI に格納すべき情報項目等の企業内、企業間のデータ連携項目のすり合わせや、導入効果を上げるための業務の見直しなど業務改善のための支援が必要であり、これらの支援にはコンサルティング業務のノウハウや専門的な知見が伴う。

これら商流 EDI や金融 EDI の導入に関する専門知識および実務経験を有した専門的な人材（以下、「支援人材」という）を育成するために、IT コーディネータ協会において、平成 31 年度前期から、本事業で作成した導入を支援する人材の育成カリキュラムや育成のためのガイドブックをもとに、支援人材育成のための研修を行い、支援人材の認定を行う。

研修により専門人材を育成していくためには多くの時間を要するため、IT コーディネータ等の既存の IoT 等の関連スキルの専門家や地域の経営指導を行う専門家など、地域のネットワークを持つ専門家へ積極的にアプローチしていく。

また、支援人材だけでなく、導入を検討する企業や相談者である中小企業経営者等に対して決済・商流情報連携基盤や ZEDI の利活用について紹介し啓蒙するアドバイザーを育成する。

(イ) 紹介窓口の増加と関連団体への働きかけ

育成した支援人材を紹介する仕組みとして、IT コーディネータ協会において、平成 31 年度前期から、研修を経て認定した支援人材をウェブサイト等で公開する仕組みを提供する。

加えて、育成した支援人材を紹介するための紹介窓口として、中小企業に身近な専門家等の人材に協力してもらうため金融機関や中小企業支援団体等に対して、つなぐ IT コンソーシアムなどの関連団体から継続して協力を仰ぎ働きかけをしていく。

4. 普及に向けたロードマップ

(1) 普及ロードマップ

本事業終了後、策定した行動計画を踏まえ決済・商流情報連携基盤の前提となる商流 EDI の普及計画と連携し普及推進を行う。

2019 年 10 月から軽減税率制度の導入が開始され、2023 年 9 月末が対応期限となるインボイス方式に向けて、インボイス方式対応製品の導入と共に商流 EDI である中小企業共通 EDI へ対応した製品へ改良を行い、中小企業共通 EDI の普及を図る。中小企業共通 EDI 対応製品を中心とした商流 EDI 対応製品に、商流情報を活用した売掛金消し込み機能を付加し、決済・商流情報連携を行う基盤として提供する。

また、2024 年初頭に終了予定の ISDN サービスへの対応に伴う対応と併せて広く普及を促進する。

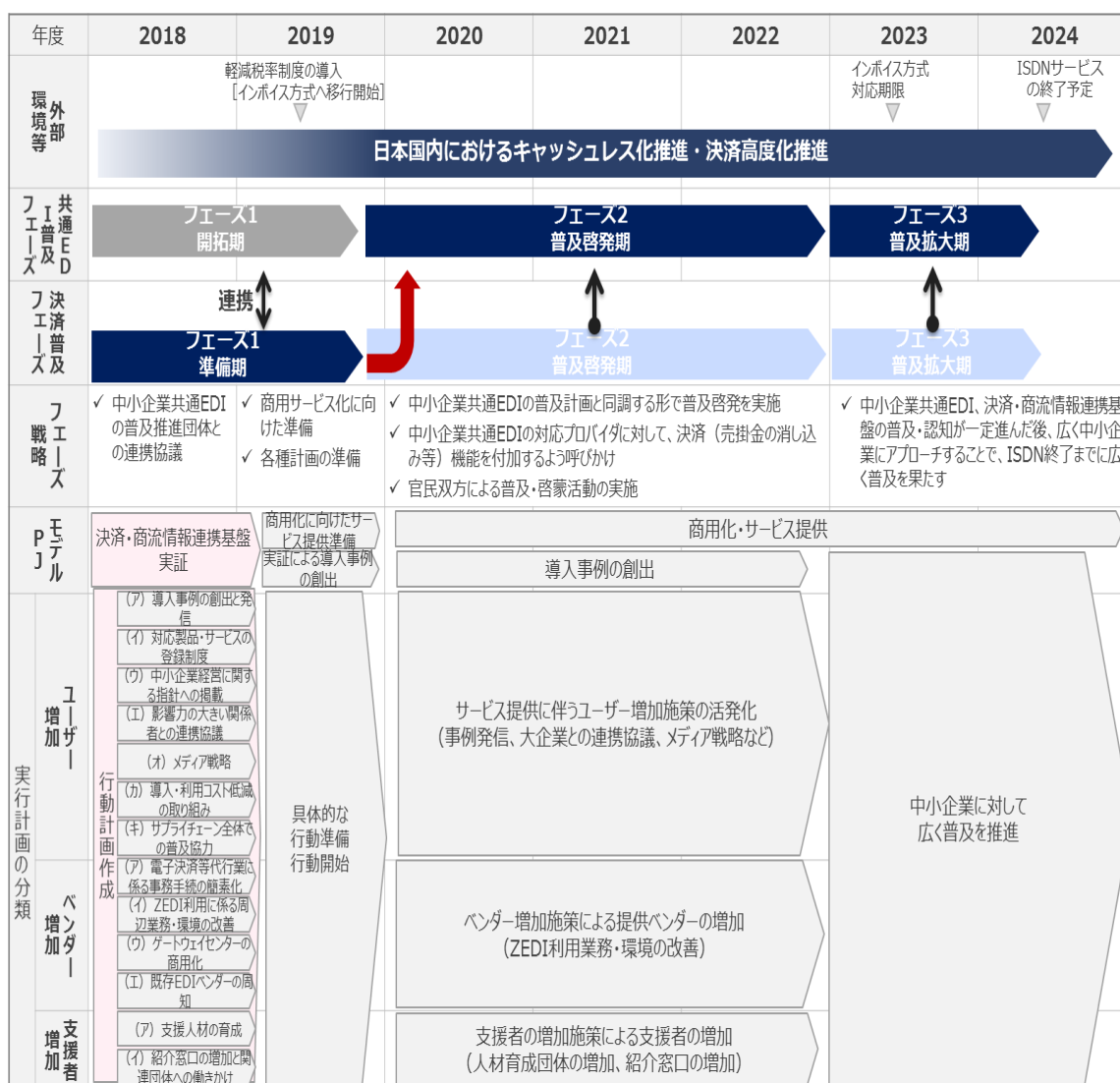


図 4 普及ロードマップ

5. 体制

(1) 導入支援者

ユーザー企業に対し、経営視点に立ち、決済・商流情報連携基盤の専門的知見を生かして、導入効果を最大化し生産性向上に資する提案・導入支援を行う役割を担う導入支援者を育成し、ユーザーが導入しやすい体制を構築する。

(2) 紹介の仕組み

中小企業者（相談者）が、決済・商流情報連携基盤の導入を検討する流れとして、周知や紹介を行う「周知・紹介者」、中小企業者に身近な一次相談の窓口として「相談窓口」、導入に関するアドバイスや導入決定までのサポート、導入決定後の導入支援を行う「導入支援者」などが考えられる。

「周知・紹介者」

決済・商流情報連携基盤の必要性・有効性を講演等により広く啓発・訴求し、普及を推進する役割を担う。

「相談窓口」

中小企業者に身近な専門家である認定支援機関等において、ユーザー企業に対する決済・商流情報連携基盤の問合せ・相談の窓口を担い、導入に可能性がある相談案件については、導入支援者に繋ぐ。

「導入支援者」

ユーザー企業に対して、経営視点に立ち、業務プロセスの見直しや、複数の取引先企業・ベンダーとの調整を図り、決済・商流情報連携基盤の有効な活用方法を提案し導入を促すとともに、導入を支援することで普及を推進する。

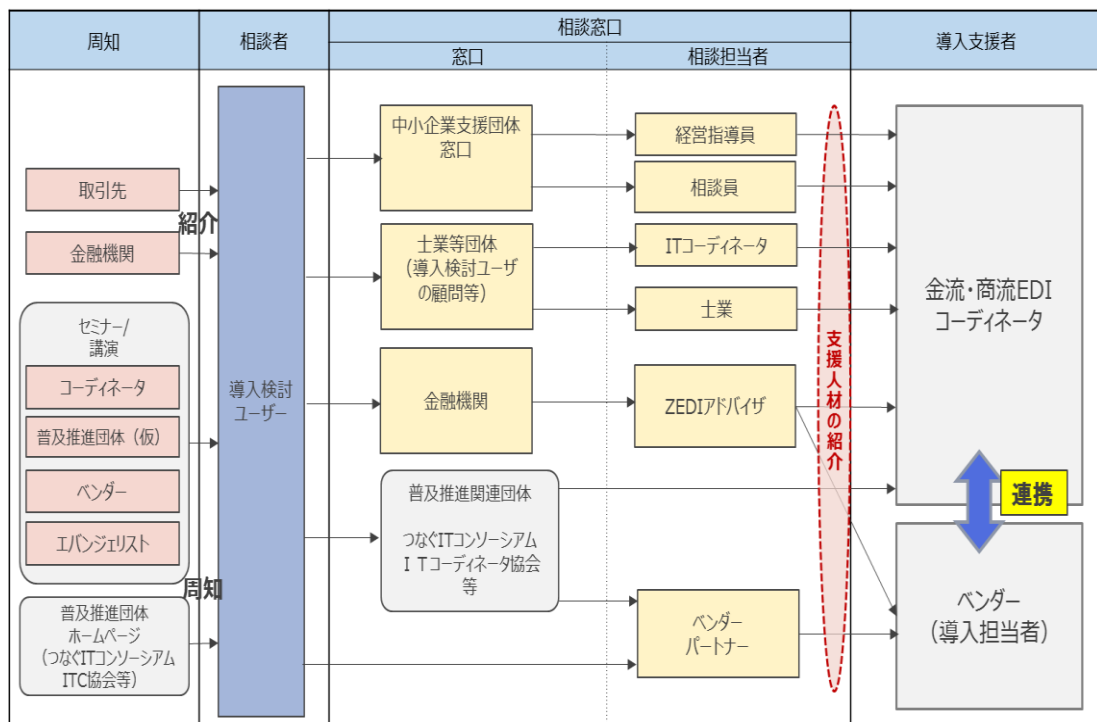


図5 導入支援者紹介の仕組み

(3) 推進体制

決済・商流情報連携基盤の普及のためには、導入支援者の教育・研修をはじめ、セミナー等による周知、導入先企業・金融機関等からの紹介などの周知活動、相談窓口を含む中小企業者への紹介の仕組みを構築するなど多くの関係者による協力・支援が必要不可欠である。

中小企業者への紹介の仕組みを構築し、普及を推進するために必要と考えられる候補者の案を以下に示す。これら候補人材の協力・支援によって、普及が推進されることおよび、各候補人材として挙げた関係者間が連携した取り組みが期待される。

| # | ステークホルダー（詳細） | 想定される役割 | 考えられる候補等 |
|---|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 取引先等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ユーザーに対して商流・金流 EDI 利用を進言・推薦する ・ 商流・金流 EDI 導入を検討しているユーザー企業から導入の相談を受ける | <ul style="list-style-type: none"> ・ ユーザー企業の取引先受発注企業の担当者もしくは経営者 |
| 2 | 導入検討ユーザー | <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先の意向を受けて商流・金流 EDI 導入の検討する | <ul style="list-style-type: none"> ・ ユーザー企業の担当者もしくは経営者 |

| | | | |
|----|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内で商流・金流 EDI 導入を企画・推進する⇒取引先に EDI 導入を進める | |
| 3 | 普及推進関連団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ等で事例紹介 ・ 問合せの受付・対応⇒導入支援者・対応ベンダーの紹介 ・ 導入ガイドライン等のドキュメント提供 ・ 業界 EDI 団体/業界団体との連携推進 ・ 仕様の維持・管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ つなぐ IT コンソーシアム（金融 EDI 連携委員会） ・ IT コーディネータ協会 |
| 4 | 中小企業支援団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が経営課題について相談に行く窓口 ・ 中小企業との接点が多く、商流・金流 EDI について周知する | <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会/商工会議所 経営指導員 ・ よろず支援拠点 相談員 |
| 5 | 士業等団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業との取引関係により接点が多く、商流・金流 EDI について周知する | <ul style="list-style-type: none"> ・ 士業 |
| 6 | コーディネータ （中小企業商流・金流 EDI コーディネータ） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業のニーズに合わせて、商流・金流 EDI の導入支援を行う ・ アプリ、ベンダーを紹介できる | <ul style="list-style-type: none"> ・ IT コーディネータ等、IT コンサル |
| 7 | ベンダー | <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ等で事例紹介 ・ 問合せの受付・対応 ・ セミナー等によるアプリケーションの周知 ・ 商流・金流 EDI 導入 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業共通 EDI 対応アプリ提供者 ・ 決済・商流情報連携基盤提供者 |
| 8 | パートナー（販売代理店） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 決済・商流情報連携基盤アプリケーションの取り扱い代理店 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 決済・商流情報連携基盤提供者との契約代理店 |
| 9 | 金融機関 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ZEDI の有効な活用方法を紹介するための、関連団体・企業、コンサルを紹介 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行 ・ 信用金庫 |
| 10 | エバンジェリスト （影響力の強い有識者等） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 各団体等での会議、セミナー等で事例を紹介 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入したユーザー企業の経営者 ・ 多くの企業にサービスを提供した担当者 ・ 導入支援者 ・ その他有識者 |

表 1 ステークホルダーの一覧